

4-5月の動き

- ・「街角ネット接続」の時代に突入
- ・日本の先端技術分野の諸問題：GETIレポートとセミナー
- ・コラム「みずほは『群れ意識』に陥っていたか」「研究・開発・製作、全て中国？」
- ・通貨危機と貸し手責任論：伊藤論文

「街角ネット接続」の時代に突入

無線と携帯が私たちの生活を大きく変えつつある。ここグローコムでも新年度から無線 LAN を採用して、所内ではどこでもパソコンを持ち歩いて仕事ができるようになった。デスクトップも無線でつながると机の上も気分もすっきりするから不思議である。

それだけではない。すでに「街角」でも無線 LAN のネット接続サービスが得られるようになってきている。いわゆる「ホットスポット」による無線接続サービスで、東京駅の「銀の鈴広場」といった公共のエリアや、モスバーガーなどの店内でのスポットで無線 LAN 接続が可能となっている。都内ではすでに数百のホットスポットがあり、その全国リストは以下を参照：

<http://www01.u-page.so-net.ne.jp/ba2/nanno/Hotspot>

なかでも MIS (Mobile Internet Service, Inc.) が提供するサービスはその名が示すように自動車などで移動中でも切れ目なく無線 LAN のサービスが得られ

る。ただし、それだけの面をカバーする無線基地局が増えることが前提となる。

これに対して携帯電話も新しいサービスで攻勢をかけている。いわゆる第三代移動通信サービスの出足は悪いものの、携帯電話にデジカメを内蔵させ、撮影した写真を簡単に遅れる「写メール」のサービスが大きく伸びている。この現象については、国際情報発信プラットフォームに掲載したレポートを参照：

http://www.glocom.org/tech_reviews/jt_review/20020410_s38/index.html

こうなると今後の無線・携帯の市場がどのように展開するのが興味深いテーマとなる。それについてすでに4つのシナリオが発表されている：

http://www.glocom.org/tech_reviews/tech_bulle/20020213_s1/index.html

今秋には、国際情報発信プラットフォーム主催で、無線・携帯の技術が私たちの社会生活をどう変えるかについての国際フォーラムをロサンゼルス（9月）と東京（11月）で開催する予定である。乞うご期待 編集人。



無線LANでつながるカラヤン広場

目次：

4-5月の動き	1
「街角ネット接続」の時代	1
公文所長の「大学改革論文」	1
日本の先端技術分野の諸問題	2
みずほは群れ意識に陥っていたか	3
研究・開発・製作、全て中国?	3
通貨危機と貸し手責任論	4

公文所長の「大学改革論文」の英訳を掲載

3月24日付の毎日新聞のコラム「21世紀の視点」に掲載された公文俊平グローコム所長の「人材選抜から学習支援へ：情報化社会の大学改革」の英訳をグローコム情報発信プラットフォームに掲載した。情報化社会では誰もが知力の獲得と発揮に努めるので、若い人ほどコンピュータがよく操れるように、従来型の権威主義的な教師と学生との関係が決定

的に変化する。今や大学では、教える側が押し付けるのではなく、学ぶ側のニーズを引き出し、支援することが中心になるべきと説く（http://www.glocom.org/opinions/essays/200204_kumon_University/index.html）。

この公文論文に対する Daniel Dolan と宮尾尊弘の両氏からのコメントも掲載。さらなる議論の展開を期待したい。

日本の先端技術分野の諸問題：GETI レポートとセミナー

技術進歩はますます加速している。狭い意味での情報通信分野にかぎらず、バイオテクノロジーやナノテクノロジーといった先端技術分野は、まさに日に日に大きな進歩を遂げている。そのような先端技術分野における日米の研究や応用の状況を把握してコンサルティングを行なうニューヨークベースの非営利科学技術シンクタンク GETI (Global Emerging Technology Institute) の協力を得て、国際情報発信プラットフォームでは、今年度からいくつかの新しい試みを行っている。

その一つが GETI レポート・シリーズの掲載である。シリーズ#1 では、ルイス・ロス GETI ニューヨーク・ディレクターが「日本における金融システムの変化と先端技術開発」という論文を寄稿している。それによれば、これまで日本の金融システムを支配してきたメインバンク制度が崩壊しつつある現在、日本でもようやく先端技術部門のベンチャー起業活動を金融面で支援する動きがでてきており、それが日本の金融システム全体の変化を先取りして進むであろうことは、過去の米国における金融システムの変化から類推できるとしている。

http://www.glocom.org/tech_reviews/et_report/20020408_s1/index.html

シリーズ#2 では、和賀三和子 GETI 東京ディレクターが「日本のナノテク・ビジネス・インキュベーションにおける商社の促進剂的な役割」で、三菱商事や三井物産のような総合商社が積極的にナノテクの研究所に出資したり、基金を作ってこの分野のビジネスに融資したりしている点を指摘している。

http://www.glocom.org/tech_reviews/et_report/20020415_s2/index.html

さらにもう一つの試みは、GETI との共同セミナー・シリーズの開催である。まず、準備段階の3月にはルイス・ロス・ディレクターが GLOCOM の情報発信セミナーのスピーカーとして「米国から見た日本：金融市場の規制緩和と日本経済の将

来」というテーマでプレゼンを行なった。ここでは、国際的な基準にしたがった日本の金融市場の規制緩和とリストラが必要で、出来ることと出来ないことを明確にして海外に明確なメッセージを発信しなければ、いたずらに海外の期待を高めたり裏切ったりする結果になることを指摘した。その内容の要旨は以下を参照：

http://www.glocom.org/seminars/20020312_s2/index.html

第1回の GETI/GLOCOM ジョイント・セミナーは、4月10日の12:00よりグローコム・ホールで開催され、和賀三和子ディレクターが、GETI の活動概要を説明した後、「米国における MEMS 実用化について」というテーマでプレゼンを行なった。まず、日本の科学技術分野の研究開発の特徴として民間企業の貢献が比較的大きいことが指摘され、その上で政府の支援策や規制緩和が特に先端技術の場合に非常に重要な役割を果たすことが指摘された。さらに具体的な例として、1980年代の日本の製造技術の発展を脅威に感じた米国がそれに対抗する体制を確立して、デジタル技術とメカ技術とを統合する MEMS の分野で世界を主導するに至ったが、それに対して日本は政府の政策が必ずしも適切なものでなかった点を指摘。その上で、将来の展開および日本の課題などを説明した。その要旨は以下を参照：

http://www.glocom.org/tech_reviews/et_seminar/20020417_geti_s1/index.html

第2回目からは海外からスピーカーを招き、本格的にジョイント・セミナーシリーズを開始。詳細は以下の通り。

スピーカー：ウィリアム・ブランピエ

博士 (NSF：米国国立科学財団)

テーマ：NFS 産学連携促進プログラム

日時：5月7日 18:30 ~ 20:30

場所：国際大学グローコム・ホール

参加：無料

なおこれに関連して、ATIP (Asian Technology Information Program) による日本やアジアの先端技術情報に関するレポートの要旨を以下の「ATIP Reports」のセクションにシリーズで掲載中なので、ぜひ参照されたい。

http://www.glocom.org/special_topics



ルイス・ロス氏
(GETIニューヨーク代表)



和賀三和子氏
(GETI東京代表)

コラム：みずほは「群れ意識」に陥っていたか

華麗にデビューするはずであったみずほグループが発端から大きくつまづいた。この問題は当初、システム上の技術的不備により発生した不幸な事故という捉え方があった。しかし、実は不具合が予見されたにもかかわらず統合を強行したということが明らかになって以来、経営責任追及が厳しくなっていた。

資金の円滑な決済（為替）は社会基盤の安定に必須の機能と認識されている。このため、為替業務はほとんどの先進国において銀行に固有の機能と規定され、また経営方針から日常業務まで監督官庁の干渉が最も大きい業態であることも各国で共通している。

このように、社会基盤として公けに寄託された業務、しかも企業としても自らの根幹たる業務でこのような不祥事を起こしたことは、その経営者としての責任も免れ得るものではないであろう。

ただし今回事件の渦中で非常に幸いだったことは、これほどの大規模な混乱の中にも関わらず、社会不安が発生しなかったことである。当のみずほ銀行に対しても取り付け騒ぎなどはなく、ましてや暴動のおそれなどは全く無かった。これが他の国々で

あったらどうであったかを想像してみれば、日本の金融システムが仕組みとしていかに人々の強い信頼を得ているかは驚くべきことである。

さて、仮定の話として、不具合が発見された三月末の時点で、そもそもシステム統合延期という方針転換がみずほにおいて可能であったであろうか。特に今回のような、全社どころか三社「一丸となって」推し進めてきた合併作業の大きな要素であるシステム統合の流れを変えることは、経営トップにとっても事実上不可能だったのではないか。この意味では、塩川財務大臣による「対等合併というのがそもそも不自然なのであって、これが権限と責任をあいまいにした」との趣旨の発言はけだし正鵠を射ているといえよう。

ところで、このような状況はみずほ固有のものであるだろうか。上に述べたように、社会一般の混乱が全く見られなかったということは、うがった見方をすれば、独立意識の欠如や自己責任の放棄という風潮の一般の人々への蔓延によるのではないかといささか懸念されるところである。

「Herd Instinct」（群れ意識）という表現は、外系メディアにおいて日本人の行動を説明するための常套句となっている。

浦部仁志

今回事件の渦中で非常に幸いだったことは、...社会不安が発生しなかったことである。

コラム：「研究・開発・製作」全て中国？

中国が世界の工場としての機能を有してから久しい。これは主として日本企業自身が多額の投資を行ったためであり、

この間、日本の製造業は軽工業を中心に全体としては衰退の一途を辿ってきた。

これをもって「空洞化」の危機を訴えるものもあれば、逆に、これは更に高次の産業に脱皮する良い機会である、という論陣を張るものもある。しかし何れにせよ、これらの意見は、研究開発はあくまで日本で行う、ということが前提されている。

しかし、ここへ来て日本の企業の研究開発部門を中国に移転するがごとき動きが出てきた。日本の大手メーカーが相次いで中

国に先端分野の研究所の設立を発表しているもので、これに関しては、「中国は、いまや安い労働力のみならず高い技術力を有する」と述べる日本の財界人もいる。

研究開発まで中国に移転してしまったら、これはもう空洞化どころの騒ぎではなく、日本の「空疎化」ではないだろうか。

何か根本的そして抜本的な施策がやはり必要になって来ているのかも知れない。

浦部仁志

（なお、情報発信プラットフォームでは、このような産業の大きな動きに関する海外の報道や見方を一早く採り上げ、更にそれに対するコメントを発信している。）

研究開発まで中国に移転してしまったら、空洞化どころではなく、日本の「空疎化」ではないだろうか。



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

国際情報発信プラットフォームでは、これまでウェブ上での発信と、ニュースレターの発行、さらにセミナーやフォーラムの開催という形で活動を行ってきたが、この度それに加えてメール・マガジンを発行することになった。これまでも情報発信プラットフォームのメーリング・リストに「What's New」という英語のお知らせを毎週木曜に送っていたが、それを英語版のニュースレターとして内容を充実させ、またその日本語版も作成して、毎週木曜ないし金曜にメールで送信する。すでに第1号は4月19日（金）に発行して、その中で「今週の推奨論文」としてジョン・デボア氏のEUレポート「日欧協力の10年：パート1」を全文掲載した（www.glocom.org/special_topics/eu_report/20020418_europort_s3/index.html）。メール・マガジンの受信をご希望の方は事務局までご連絡を。

通貨危機に貸し手責任論 - - 伊藤論文

アルゼンチン危機を踏まえて、IMFは債務危機に対する新しい方針を検討している。実際、昨年末にIMFのクルーガー筆頭副専務理事が「私見」の形で、債務国が債務不履行に陥った場合は投資家も応分の負担をすべきとする意見を発表したことに注目して、日本もその議論に参加すべきと伊藤隆敏東京大学教授は主張する（<http://www.glocom.org/opinions/>）。

特に日本への教訓としては、第1に世界最大の債権国である日本が積極的にルール作りに参加しなければ、日本のよ

うな債権国に不利なルール化が行なわれる可能性があること。第2に、途上国への投資についてはリスク管理をこれまで以上に注意する必要があること。第3に、ODAや直接投資のような長期の投資をする場合は、その国の政策を注意深く監視する必要があること。その意味で、これまでの「金は出すが口は出さない」という日本の対外経済協力の意識改革が必要という。

これに対する浦部仁志氏のコメントは伊藤論文のポイントを浮き立たせており、一読をお勧めしたい（<http://www.glocom.org/debates/>）。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉